



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 中野冷機株式会社
 コード番号 6411
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 英治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 渡辺 基二
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東
 URL <http://www.nakano-reiki.com/>
 TEL 03-3455-1311
 配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	7,484	2.0	773	△7.6	785	△6.7	541	△4.8
29年12月期第1四半期	7,340	△15.4	837	△24.2	842	△24.9	569	△19.6

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 452百万円 (△3.0%) 29年12月期第1四半期 466百万円 (9.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	106.88	-
29年12月期第1四半期	93.80	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	39,965	26,172	62.0	4,887.99
29年12月期	39,473	26,285	62.8	4,893.44

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 24,772百万円 29年12月期 24,800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	-	0.00	-	100.00	100.00
30年12月期	-	-	-	-	-
30年12月期(予想)	-	0.00	-	95.00	95.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,800	△1.8	1,180	△23.3	1,220	△22.5	810	△23.9	159.83
通期	27,500	△1.2	2,360	△13.2	2,440	△12.8	1,630	△12.8	321.63

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.7「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	8,954,000株	29年12月期	8,954,000株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	3,886,040株	29年12月期	3,885,987株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	5,067,992株	29年12月期1Q	6,068,077株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日～平成30年3月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続いており、国内景気は緩やかな回復基調が続いているものの、米国の通商・金融政策、朝鮮半島の情勢や株式市場の不安定さなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましては、消費者の生活防衛意識が根強く、節約・低価格志向が継続するとともに、同業他社や他業種との競争も激化する中、仕入価格の上昇や物流費の上昇リスクが顕在化しており同時に、働き手不足の深刻化などにより厳しい経営が続いております。

このような中、当社グループは、昨年に引き続き環境法制への対応、店舗の省エネ・省力化など、スーパーマーケットあるいはコンビニエンス・ストアの顧客ニーズに応えるべく、柔軟に、そしてスピーディーに努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間は、コンビニエンス・ストア向け売上は堅調でしたが、人件費と設備経費の増加等により原価率がアップしたため、前年同期の実績に比べて増収減益となりました。

その結果、売上高は74億84百万円(前年同期比1億44百万円、2.0%増)、経常利益は7億85百万円(前年同期比56百万円、6.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億41百万円(前年同期比27百万円、4.8%減)となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりますが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

①日本

国内の売上高は、スーパーマーケット向け売上及び物流センター等の大型物件向け売上は低調でしたが、コンビニエンス・ストア向け売上が堅調だったため、昨年を上回る69億32百万円(前年同期比1億73百万円、2.6%増)となりましたが、人件費と設備経費の増加等により原価率がアップしたため、営業利益は7億71百万円(前年同期比47百万円、5.8%減)となりました。

②中国

中国国内向けの販売は、顧客であるスーパーマーケットがネット・スーパーマーケットとの厳しい競争をしており、顧客の店舗改装、新規出店等が低調なため、売上高は5億84百万円(前年同期比19百万円、3.3%減)で、営業利益は2百万円(前年同期比17百万円、87.9%減)になりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は399億65百万円(前連結会計年度末は394億73百万円)となりました。流動資産は343億円(前連結会計年度末は337億11百万円)となり、固定資産は56億65百万円(前連結会計年度末は57億62百万円)となりました。流動資産が増加した主な要因は、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比7億81百万円増加したことなどによります。

一方、負債の部は137億93百万円(前連結会計年度末は131億88百万円)となりました。流動負債は102億42百万円(前連結会計年度末は94億72百万円)となり、固定負債は35億50百万円(前連結会計年度末は37億16百万円)となりました。流動負債が増加した主な要因は、未払費用が前連結会計年度末比3億89百万円増加したことなどによります。

純資産の部は261億72百万円(前連結会計年度末は262億85百万円)となりました。この結果、自己資本比率は、62.0%(前連結会計年度末は62.8%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成30年2月9日公表の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,252,864	26,680,995
受取手形及び売掛金	4,480,068	5,261,745
電子記録債権	592,552	49,473
商品及び製品	1,092,490	986,183
仕掛品	314,752	290,692
原材料及び貯蔵品	703,411	748,202
繰延税金資産	150,799	158,835
その他	125,768	124,672
貸倒引当金	△959	△625
流動資産合計	33,711,748	34,300,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,509,132	4,507,417
減価償却累計額	△3,526,902	△3,530,121
建物及び構築物(純額)	982,229	977,295
機械装置及び運搬具	3,337,590	3,310,746
減価償却累計額	△2,625,371	△2,637,390
機械装置及び運搬具(純額)	712,218	673,356
土地	1,105,338	1,105,338
建設仮勘定	2,113	2,089
その他	662,376	660,945
減価償却累計額	△568,124	△578,052
その他(純額)	94,252	82,893
有形固定資産合計	2,896,153	2,840,972
無形固定資産		
土地使用権	251,037	243,566
その他	62,560	55,604
無形固定資産合計	313,598	299,170
投資その他の資産		
投資有価証券	1,951,899	1,914,476
繰延税金資産	551,841	562,334
その他	75,154	74,232
貸倒引当金	△26,421	△25,892
投資その他の資産合計	2,552,474	2,525,151
固定資産合計	5,762,226	5,665,294
資産合計	39,473,975	39,965,470

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,368,576	2,656,886
電子記録債務	4,844,877	4,759,544
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	805,312	1,194,750
未払法人税等	304,677	282,702
未払消費税等	43,780	152,774
賞与引当金	65,979	205,793
製品保証引当金	105,800	103,268
その他	683,025	636,765
流動負債合計	9,472,029	10,242,486
固定負債		
繰延税金負債	4,399	4,399
役員退職慰労引当金	238,133	122,497
退職給付に係る負債	2,999,456	2,948,267
資産除去債務	—	25,662
その他	474,481	450,154
固定負債合計	3,716,471	3,550,983
負債合計	13,188,501	13,793,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	30,077,748	30,112,599
自己株式	△7,855,634	△7,855,883
株主資本合計	23,566,822	23,601,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	846,374	817,243
為替換算調整勘定	386,828	353,457
その他の包括利益累計額合計	1,233,203	1,170,700
非支配株主持分	1,485,447	1,399,874
純資産合計	26,285,474	26,172,000
負債純資産合計	39,473,975	39,965,470

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	7,340,176	7,484,871
売上原価	5,989,721	6,160,837
売上総利益	1,350,455	1,324,034
販売費及び一般管理費	512,944	550,488
営業利益	837,510	773,545
営業外収益		
受取利息	4,989	9,602
仕入割引	1,413	1,402
受取地代家賃	649	532
その他	1,544	2,878
営業外収益合計	8,596	14,415
営業外費用		
支払利息	1,662	1,680
売上割引	310	443
為替差損	1,964	—
営業外費用合計	3,937	2,124
経常利益	842,168	785,836
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	50
特別利益合計	—	50
特別損失		
固定資産除却損	651	—
固定資産売却損	—	19
特別損失合計	651	19
税金等調整前四半期純利益	841,517	785,867
法人税等	263,471	240,142
四半期純利益	578,046	545,724
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,867	4,072
親会社株主に帰属する四半期純利益	569,178	541,652

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	578,046	545,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,420	△29,131
為替換算調整勘定	△103,278	△64,040
その他の包括利益合計	△111,698	△93,171
四半期包括利益	466,347	452,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	506,939	479,149
非支配株主に係る四半期包括利益	△40,592	△26,596

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当第1四半期連結会計期間において、一部の事業所の原状回復等に係る債務を合理的に見積ることが可能となったことにより、見積りの変更に伴う増加額25,648千円を新たに資産除去債務として計上しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成29年1月1日 至平成29年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成30年1月1日 至平成30年3月31日）

当社グループの事業は、食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(退職金に関する規程の改定について)

当社は、平成30年1月1日に退職金に関する規程の改定を行い、退職金基礎額の算定方法を変更しました。これに伴い、退職給付債務が34,217千円増加しました。この退職給付債務の増加は過去勤務費用に該当するため、当社の会計方針に従い、発生年度において一括で費用処理しております。